

齋藤幸平「環境危機に脱成長で対応」

毎日14日朝刊「オピニオン」齋藤幸平さんインタビューを抜粋して紹介する。日本はいまだに石炭火力や原発の話をしていて脱成長や緑の成長の議論から2周遅れています。コロナの議論でも、いかに早く収束させて経済を復興させるかという話ばかりで、世界史的な転換に直面しているという視点がない。要するにコロナこそが最後の敵だ、と。しかし、コロナは「人新世」の環境危機の始まりに過ぎません。食糧危機や水不足、人々の難民化といった明けることのない危機、いわば「慢性的な緊急事態」に突入していくことの最終リハーサルがコロナ禍だと私は考えています。

岸田文雄政権の「新しい資本主義」もそうした視点に欠けています。岸田政権の目指す「成長と分配」は経済成長を前提とした分配であり、原発や石炭といった古い技術を使った「令和の所得倍増計画」といえます。それは単に60年代の高度経済成長へのノスタルジーであって、「古い資本主義」に過ぎません。

私は「コモン」（共有財）の領域の拡大を唱えています。商品を過剰に消費するのではなく、水や電気、住居など人間の生活に必要なものを自分たちで共に創ることで。私たちの価値観には「競争」や「効率」が染みこんでいるので、それらを脱ぎ捨てていくような経験や場作りが必要です。「競争型」社会から「共創型」社会へとかじを切ること。その実践として、ヨーロッパでは市民参加で地域を動かすミュニシパリズム（自治体主義）の動きがあります。例えばスペインのバルセロナでは、街中に自動車が入れない「スーパブロック」というエリアを設け、車に独占されていた道路をコモンとして近隣住民に開放しています。アムステルダムやパリ、ベルリンなどの大都市にもコモンを市民の手に取り戻す流れがあります。

一方、私が暮らす大阪はどうでしょうか。コモンである保健所は削減され、地下鉄は民営化されました。万博やカジノといった巨大資本を誘致し、改革を叫びながらその内実は昭和モデルの古い資本主義でしかありません。コロナ禍を広義の環境問題として捉えることなく、早く経済復興しようという話に着地すれば、問題の本質を完全に見誤ってしまうでしょう。ポイントは、コロナ禍において私たちは本気になれば、一晩で劇的に生活を変えられることができたという点です。不十分とはいえ、政府も国民の命を守るためにいろんな補償や給付金を出しました。自己責任論から脱却しようする基盤が生まれ、医療や介護といったエッセンシャルワークを重視する考えも広がりました。こうした変化を最大限に生かしながら、慢性的な緊急事態を前に、一人一人が振る舞いをどう転換させていくことができるかが問われています。競争のプレッシャーから解放され、コモンに依拠した社会でそこそこの暮らしができるとなれば、人はこれまでとは違う生き方を模索するでしょう。「成長」ではなく「ウェルビーイング」（心身の幸福）を指標に、誰もが能力を発揮できる社会の実現を目指すべきです。

(2022年1月15日)